

# H O L O利用規約

## 第一章 総則

### 第1条（利用規約の適用）

1. この利用規約（以下「本利用規約」といいます。）は、株式会社ビジョン（以下「当社」といいます。）の提供するレンタルサーバーの提供サービスであるH O L O（以下「本サービス」といいます。）に関し、当社及び契約者（次条で定義）との間に一律に適用されます。
2. 本利用規約とは別に、本サービスに関し別途当社が定める諸規定（サービス紹介、料金表、ヘルプ、注意書きその他のウェブサイト上の記載及び当社による契約者への通知を含みます。）は、それぞれ本利用規約の一部を構成します。また、本利用規約の内容と当該諸規定の内容との間に矛盾抵触がある場合には、当該諸規定が優先して適用されます。

### 第2条（用語の定義）

本利用規約において使用する用語の定義は次のとおりとします。ただし、別に定義のある場合はこの限りではありません。

1	利用契約	本サービスを利用するための本利用規約を内容とする契約の総称をいいます。
2	契約者	当社との間で利用契約が成立した本サービスの利用者をいいますが、文脈より、利用契約の締結を申し込んだ者を含みます。
3	本サービス	当社が「H O L O」名称のもと提供するレンタルサーバーの提供サービスをいうものとし、本サービスの詳細は、当社のウェブサイトに掲載するほか、本利用規約及び諸規定で定めるものとしします。

### 第3条（本利用規約の変更）

当社は、契約者の承諾を得ることなく本利用規約を変更することがあります。その場合には、当社は本利用規約を変更する旨、変更後の本利用規約の内容及び変更の効力発生時期を、第5条（通知の方法）に定める方法により予め契約者に周知するものとし、当社が係る方法で本利用規約を変更した場合、契約者は、当該変更に同意したものとみなされるものとしします。

### 第4条（サービス内容の変更）

当社は、契約者の承諾を得ることなく、本サービスの利用料金その他のサービス内容の

変更（機能の拡張、追加、変更、削除及び伴う S L A の変更を含みますがこれに限りません。）を行うことがあります。その場合には、当社は変更後のサービス内容を第 5 条（通知の方法）に定める方法により契約者に通知するものとし、以後（別途変更の効力発生時期を定めた場合は当該時点以後）、変更後のサービス内容が適用されるものとするとともに、その後の本サービスの利用により、契約者は、当該変更に同意したものとみなされます。

#### 第 5 条（通知の方法）

本利用規約に別段の定めがある場合を除き、当社から契約者に対する一切の通知は、書面、電子メール（ショートメールサービス等を含みます。）、電話又は当社が運営するウェブサイトへの掲示その他当社が指定する方法により行うものとします。

#### 第 6 条（契約者情報）

1. 契約者は、名義・住所・連絡先等（以下、本条において「契約者情報」と総称します。）を変更する場合（法人の合併及び会社分割による場合を含みます。）は、当社が指定する方法により、必ず当社へ速やかに通知するものとします。
2. 契約者が前項の通知を怠った場合は、当社が契約者の変更前の名義・住所又は連絡先等の契約者情報に発信した書面・電子メール等は、全て契約者に対して発信した時点において到達したものとみなされます。
3. 契約者が第 1 項の通知を行った場合には、当社が契約者の変更後の名義・住所又は連絡先等の契約者情報に発信した書面・電子メール等は、全て契約者に対して発信した時点において到達したものとみなされます。
4. 第 1 項の通知を怠り、又は虚偽の契約者情報を当社に通知したことによって生じた損害に関する責任は契約者が負うものとし、当社の責に帰すべき事由がない限り、当社は一切の責任を負いません。

## 第二章 契約

#### 第 7 条（申込手続）

1. 契約者による利用契約の申込は、予め本利用規約及びプライバシーポリシーに同意の上、当社指定の申込書、又はインターネットのオンライン申込画面に必要な事項を記入し、当社に提出又は送信する方法で行っていただきます。
2. 当社は、次の各号に該当する場合には、契約者による利用契約の申込を承諾しないことがあります。この場合当社は、当該申込者に対しその旨を通知します。
  - (1) 契約者が本利用規約に違反するおそれがあると認められる相当の理由があるとき
  - (2) 契約者が利用契約上の債務の支払を怠るおそれがあるとき
  - (3) 契約者が利用契約申込書にことさら虚偽の事実を記載したとき

- (4) 違法に、又は公序良俗に反する態様で本サービスを利用するおそれがあるとき
- (5) 契約者が当社又は本サービスの信用を毀損する態様で本サービスを利用するおそれがあるとき
- (6) 契約者が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します。）であるか、又は反社会的勢力と関わりがあると判明したとき
- (7) その他、サービスの提供ができない又は適切でないと判断すべき合理的な理由があると当社が判断したとき

#### 第8条（申込の取消し）

契約者による利用契約への申込は、原則撤回できないものとします。ただし、当社が特に認めた場合はこの限りではありません。

#### 第9条（契約の成立）

1. 利用契約は、契約者が当社指定の手続きにより申込を完了し、当社が契約者に対し当該申込を承諾する旨を記載した通知を発信した時点で成立するものとします。
2. 当社による承諾の後、何らかの事情により契約者にサービスが提供できない場合は、当社は、契約者に対し、第5条（通知の方法）に定める方法にて通知します。この場合において、当該事情が発生した原因に契約者の責に帰すべき事由のある場合又は、当社の責に帰すべき事由がない場合には、契約者に損害が生じた場合でも、当社は責任を負いません。

#### 第10条（譲渡禁止）

契約者は、第三者に対し、利用契約上の地位、及び利用契約から生ずる権利又は義務の全部又は一部を、当社の書面による承諾なく譲渡し、承継し、担保に供し、引き受けさせ、又はその他の処分をすることはできません。

### 第三章 本サービス

#### 第11条（本サービスの内容）

本サービスは、当社が「H O L O」名称のもと提供するレンタルサーバーの提供サービスをいうものとし、本サービスの詳細は、当社のウェブサイトに掲載するほか、本利用規約及び諸規定で定めるものとします。

#### 第12条（サービス品質）

当社は、本サービスの提供に当たり、目安となる稼働率を提示する場合がありますが、当該提示は、明示的な特則がある場合を除き、提示された稼働率を保証するものではありません。

#### 第13条（本サービスの停止）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合には本サービスを停止することがあります。
  - (1) 契約者が本サービスの利用料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払いが確認できないとき
  - (2) 本サービスに係る申込に当たって、事実と反する記入を行ったことが判明したとき
  - (3) 本サービスの運用に必要なサーバー、ソフトウェアの点検、修理、補修等のための停止、緊急メンテナンス
  - (4) コンピューター、通信回線等の事故による停止
  - (5) サーバー障害や火災、停電、天災等の不可抗力により本サービスの継続が困難になる又は困難になるおそれがあるとき
  - (6) 本サービスに関連するサーバーその他関連システム（本サービスを提供するために当社が契約するもの及び当社の管轄外にあるもの含みます）の異常、故障、障害その他本サービスの円滑な利用を妨げる事由が生じたとき
  - (7) 契約者が第18条（禁止行為）に定める行為を行ったとき
  - (8) その他本サービスの一時的な停止を必要とする合理的な理由があるとき
2. 当社は、本条の措置をとったこと、又は本条の措置をとらないことに関し、当社の責に帰すべき事由がない限り責任を負わないものとします。

#### 第14条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を廃止できます。
2. 前項の場合、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

### 第四章 料金等

#### 第15条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金には、利用契約において定めるものとします。
2. 当社指定の支払期日までに利用料金のお支払が確認できない場合、年14.6%の遅延損害金を請求させていただくことがあります。
3. 租税公課又は経済情勢の変動により本サービスに関する料金を増減する必要が生じたとき当社は、本サービスに関する料金を改定することができるものとします。

#### 第16条（請求・支払方法等）

1. 本サービスの利用料金の支払は、クレジットカード払い又はその他当社指定の方法によるものとします。
2. 本サービスの利用料金支払の際には、利用する金融機関又はクレジットカード会社等の定める規約に則る必要があります。
3. 当社は、契約者が、利用料金について当社が定める支払期日を経過しても支払わない場合には、契約者に書面、電子メール、電話、訪問等（ただし、これらに限定されないものとします。）、当社の指定する方法で通知又は連絡できるものとします。
4. 当社は、利用料金、その他利用契約に基づく契約者に対する支払の請求及び弁済の受領行為を第三者に委託することができるものとします。
5. 当社又は前項に規定する第三者が、支払の請求及び弁済の受領行為を目的として契約者を訪問した場合、契約者は、当社又は前項に規定する第三者が訪問に要した費用を支払うものとします。

### 第五章 契約者の責任等

#### 第17条（データ等の複製等）

契約者は、レンタルサーバーに保存したデータ、プログラム、ソフトウェアその他一切の電磁的記録について、その滅失や毀損等に対処するため、契約者の責任と費用においてその複製を行うものとします。

#### 第18条（禁止事項）

1. 契約者は、本サービスの利用にあたり、直接的であるか間接的であるかを問わず、次の各号に定める行為を行ってはならず、また以下の目的のために本サービスを利用してはならないものとします。
  - (1) 日本国の法令（関連省庁のガイドライン、通達等を含む）及び関連する外国法令に抵触するもの、またそのおそれのある行為
  - (2) 各業界が定める公正競争規約や規制などに違反するおそれがある行為
  - (3) 許可・認可・登録又は届出を要する業種で、許可・認可を取得せずに行う広告や表示
  - (4) 犯罪、暴力、賭博、麻薬、売春等に関連する行為（扇動又は誘発する行為を含むがこれに限らない）
  - (5) 醜悪、残虐、猟奇的で不快感を与える行為
  - (6) 卑猥、おいせつ、児童虐待、児童ポルノ等児童及び青少年に悪影響を及ぼす行為（画像、音声、文字又は文書等を送信、記載又は掲載を含むがこれに限らない）
  - (7) 風紀を乱したり、犯罪を誘発したりするおそれがある行為

- (8) 無限連鎖講、又は連鎖販売取引等の実施又はこれを勧誘する行為
  - (9) 非科学的、又は迷信に類するもので、利用者を迷わせたり、不安を与えるおそれがある行為
  - (10) 人を欺く行為
  - (11) 投機、射幸心を著しく煽る行為
  - (12) 主体の不明又は曖昧な広告や表示を行う行為
  - (13) 権利関係・取引の実態が不明確な広告や表示を行う行為
  - (14) 個人情報をもその利用目的が明記せず取得したり、規定する通りの運用をなさない行為
  - (15) 虚偽表現、誇大表現、又は表現が不正確で誤認させるおそれのある行為
  - (16) 第三者の権利（著作権、商標権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、肖像権など）を侵害する又はそのおそれのある行為
  - (17) 第三者を誹謗、中傷する行為
  - (18) 第三者に対して、不法又は不当に不利益を与える又はそのおそれのある行為
  - (19) 第三者の信用毀損、業務妨害、又はそのおそれがある行為
  - (20) 不法又は不当に特定電子メールを送信する行為
  - (21) その他、当社が不相当と判断する行為
2. 契約者が前項に違反した場合、当社は、何らの催告も要さず、直ちに利用契約の全部又は一部を解除できるものとします。

#### 第19条（損害賠償）

1. 契約者が本サービスの利用に関して、契約者の責に帰すべき事由により当社に損害を与えた場合、契約者は当社が被った損害を賠償するものとします。
2. 契約者が本サービスの利用に関して、第三者に損害を与えた場合、又は第三者と紛争を生じた場合、当社の責に帰すべき事由がない限り、契約者は自己の責任と費用でこれを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとします。当社の責に帰すべき事由がないにもかかわらず、万一、当社がほかの契約者や第三者から責任を追及された場合、契約者はその責任と費用において当該紛争を解決するものとし、当社を一切免責するとともに、当社の出捐を補填するものとします。

### 第六章 免責

#### 第20条（免責）

1. 本サービスによって提供されるレンタルサーバー内のデータは、契約者が管理責任を持つものとし、レンタルサーバーの障害などによってレンタルサーバー内のデータが消失又は変化しても、当社は責任を負わないものとします。

2. 当社は、当社がデータバックアップサービスを提供する場合、バックアップ対象となるデータの保全について、その完全性を保証しないものとします。
3. 契約者は、本サービスを利用する際のデータについては必ず個別にバックアップをとることとし、万が一トラブルによりデータが喪失した場合であっても、当社がデータ喪失の損害を賠償する責めを負わないことを確認します。
4. 当社は、契約者が本サービスを利用するにあたり提供された情報を厳格に管理し、当該情報の消失や第三者への漏えいが無いように対策をとります。ただし、第三者からの害意をもったサイバー攻撃等により、当社が合理的な対応を行っていたにもかかわらず当該情報の消失や漏えいが発生した場合には、当社は損害を賠償する責めを負いません。

#### 第21条（不可抗力）

当社は、天変地異、地震、火災、洪水、暴風、戦争、武力衝突、テロ、伝染病その他の不可抗力に基づく利用契約の不履行又は遅延については、相手方に対して一切責任を負わないものとします。

#### 第22条（責任の制限）

1. 当社は、本サービスが通常備えるべき機能を正常に備えていることのほか、本サービスの完全性、正確性、最新性、有用性、契約者の特定の利用目的への適合性を含めいかなる保証も行わないものとします。
2. 当社は、本サービスに関連して生じた契約者の損害について、当該損害が当社の故意又は重過失による場合を除き、一切の責任を負いません。
3. 当社は、当社の故意又は重過失により契約者に損害を与えた場合、契約者が当社に支払った本サービスの1か月分の利用料金相当額を上限として、賠償するものとします。

### 第七章 一般規定

#### 第23条（利用契約の解除）

1. 当社は、契約者が次の各号に掲げる事由に該当する場合、利用契約を直ちに解除することができるものとします。
  - (1) 利用契約上の債務の支払いを怠り、又は怠るおそれがあることが明らかであるとき
  - (2) 違法に、若しくは公序良俗に反する態様において本サービスを利用したとき、又はそのおそれがあることが明らかであるとき
  - (3) 当社が提供するサービスを直接又は間接に利用する者の当該利用に対し重大な支障を与える態様において、本サービスを利用したとき、又はそのおそれがあることが明らかであるとき
  - (4) 本利用規約に定める契約者の義務（第18条（禁止行為）を含むがこれに限らない）

に違反したとき

- (5) 契約者について、破産、会社更生、特別清算、民事再生その他これらに類する法的倒産手続に係る申立があったとき
  - (6) 契約者が反社会的勢力であること、又はこれら反社会的勢力と関わりがあることが判明したとき
  - (7) その他、前各号に準ずるような契約を継続し難い重大な事由が生じたとき
2. 契約者は、前項に従い利用契約が解除された場合、解除によって当社に生じた損害を賠償するものとします。

#### 第24条（再委託）

当社は、本サービス提供に必要となる業務の一部を、第三者に再委託することができるものとし、契約者は予めこれを承諾するものとします。

#### 第25条（守秘義務）

1. 契約者は、利用契約の有効期間中は勿論利用契約終了後においても、本サービスの利用に関連して知り得た当社の一切の情報（以下「秘密情報」といいます。）について、これを厳重に管理するとともに、秘密を厳守し、本サービスの利用以外の目的のためにこれを自ら使用し、又は第三者に開示、漏洩し、もしくは使用させてはならないものとします。ただし、以下各号のいずれかに該当する情報については、本項の定めを適用しないものとします。
  - (1) 開示され又は知得したときに既に公知であった情報
  - (2) 開示され又は知得したときに既に自己が所有していた情報
  - (3) 開示され又は知得した後に自己の責に帰し得ない事由により公知となった情報
  - (4) 開示され又は知得した後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得した情報
  - (5) 開示又は知得の前後を問わず独自に取得した情報
2. 契約者は、前項の義務を遵守するため、秘密情報を取り扱う自らの役員・従業員等に対して、書面により本契約等に定める自らの義務と同等以上の秘密保持義務を負わせるものとし、自らの役員・従業員等がこれに違反したときは、自らが違反したものとみなしてその責任を負うものとします。
3. 第1項の定めにかかわらず、契約者は、司法機関又は行政機関から法令に基づき秘密情報の開示を強制される場合、当該司法機関又は行政機関に対しては、合理的に必要な最低限の範囲で秘密情報を開示することができるものとします。ただし、契約者は、予め（又はやむをえない事情があるときは事後速やかに）、当社に当該司法機関又は行政機関から開示を強制される旨とその内容を通知するものとします。

## 第26条（個人情報の保護に関する方針）

1. 当社は、「個人情報の保護に関する法律」の趣旨に鑑み、契約者の個人情報を善良なる管理者の注意をもって適切に管理します。なお、本利用規約において、「個人情報」とは、同法で定義された個人情報をいいます。
2. 契約者の個人情報については、当社プライバシーポリシーに従い、適切に取り扱います。なお、取得した個人情報の利用目的については、当社プライバシーポリシーに記載の通りです。

当社プライバシーポリシー：<https://www.vision-net.co.jp/privacy.html>

## 第27条（電子メールの送信に関する取扱い）

当社は、電子メールより、当社（当社の親会社、子会社、関連会社を含みます。以下本号において同じ。）又は当社の提携会社が提供するサービスに関する販売推奨・アンケート調査及び景品等の送付を行う場合があります。これらの電子メールについては、利用契約の締結時において当社からの電子メールの送信を許可された契約者にのみ送信されます。

## 第28条（残存条項）

本契約の終了後も、第1条（利用規約の適用）第2項、第4条（サービス内容の変更）、第6条（契約者情報）第4項、第9条（契約の成立）第2項、第10条（譲渡禁止）、第12条（サービス品質）、第13条（利用停止）第2項、第14条（本サービスの廃止）、第15条（利用料金）、第16条（請求・支払方法等）、第17条（データ等の複製等）、第19条（損害賠償）、第20条（免責）、第21条（不可抗力）、第22条（責任の制限）、第23条（利用契約の解除）第2項、第25条（守秘義務）、第27条（電子メールの送信に関する取扱い）、本条、第29条（準拠法及び管轄）の規定は、なお有効に存続するものとします。

## 第29条（準拠法及び管轄）

本利用規約に関する準拠法は日本法とします。本利用規約又はこれに関する紛争に係る事件において、第一審の専属的合意管轄裁判所は、東京地方裁判所とします。